

【表紙】

|            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                              |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                  |
| 【提出先】      | 関東財務局長                              |
| 【提出日】      | 2021年8月6日                           |
| 【四半期会計期間】  | 第75期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日） |
| 【会社名】      | 日本ケミコン株式会社                          |
| 【英訳名】      | NIPPON CHEMI-CON CORPORATION        |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 上山典男                        |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区大崎五丁目6番4号                     |
| 【電話番号】     | 03(5436)7711番                       |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 石井 治                            |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区大崎五丁目6番4号                     |
| 【電話番号】     | 03(5436)7711番                       |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 石井 治                            |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）    |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次   | 第74期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第75期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第74期                        |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間   | 自 2020年4月1日<br>至 2020年6月30日 | 自 2021年4月1日<br>至 2021年6月30日 | 自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日 |
| 売上高 (百万円)  | 23,781                      | 33,383                      | 110,788                     |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)                                     | 533                         | 1,818                       | 2,091                       |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)<br>純利益又は親会社株主に帰属する四半<br>期純損失 ( ) (百万円) | 613                         | 1,512                       | 2,038                       |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)                                      | 1,456                       | 2,667                       | 6,556                       |
| 純資産額 (百万円)   | 38,324                      | 54,570                      | 51,904                      |
| 総資産額 (百万円)   | 133,521                     | 143,060                     | 139,448                     |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額<br>又は1株当たり四半期純損失金額 (円)                 | 37.65                       | 74.57                       | 114.76                      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円)                         | -                           | -                           | 114.63                      |
| 自己資本比率 (%)   | 28.5                        | 37.9                        | 37.0                        |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第74期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第75期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及や各国政府の経済政策により全体として回復基調となりました。中国においては、個人消費の回復と輸出の増加などにより引き続き堅調に推移いたしました。また、日本国内におきましては、設備投資需要の回復もあり製造業を中心とした輸出の好調など回復基調にありました。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2020年4月よりスタートした「第9次中期経営計画」の2年目を迎え、2021年度も引き続き商品企画改革と構造改革による成長戦略の明確化と収益体質の改善に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は333億83百万円（前年同期比40.4%増）となり、営業利益は18億11百万円（前年同期営業損失3億15百万円）、経常利益は18億18百万円（前年同期経常損失5億33百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億12百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失6億13百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （コンデンサ）

中国を中心としたアジア地域において、車載・産機関連の需要が増加したことなどにより、売上高は321億99百万円（前年同期比41.9%増）、セグメント利益は17億12百万円（前年同期セグメント損失4億22百万円）となりました。

#### （その他）

アモルファスチョークコイルやメカ部品の増加などにより、売上高は11億84百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は98百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

#### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,430億60百万円となり前連結会計年度末に比べて36億11百万円増加いたしました。

流動資産は、849億92百万円となり34億68百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加24億68百万円などです。固定資産は、580億68百万円となり1億43百万円増加いたしました。

流動負債は、565億8百万円となり22億29百万円増加いたしました。固定負債は、319億81百万円となり12億83百万円減少いたしました。負債合計の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加8億67百万円などです。

純資産は、545億70百万円となり前連結会計年度末に比べて26億66百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の37.0%から37.9%となりました。

#### (3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 39,613,200  |
| 計    | 39,613,200  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2021年6月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2021年8月6日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                  |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 20,314,833                             | 20,314,833                     | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数は100株<br>あります。 |
| 計    | 20,314,833                             | 20,314,833                     | -                                  | -                   |

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2021年4月1日～<br>2021年6月30日 | -                      | 20,314                | -               | 24,310         | -                     | 12,784               |

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2021年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2021年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                       | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                       | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                       | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 34,100 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 20,188,000         | 201,880  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 92,733             | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 20,314,833              | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                       | 201,880  | -  |

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称             | 所有者の住所              | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>日本ケミコン株式会社 | 東京都品川区大崎五丁目<br>6番4号 | 34,100               | -                    | 34,100              | 0.17                               |
| 計                      | -                   | 34,100               | -                    | 34,100              | 0.17                               |

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2021年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                              |
| <b>流動資産</b>     |                         |                              |
| 現金及び預金          | 23,725                  | 26,193                       |
| 受取手形及び売掛金       | 25,208                  | 26,613                       |
| 商品及び製品          | 12,055                  | 11,778                       |
| 仕掛品             | 8,655                   | 10,235                       |
| 原材料及び貯蔵品        | 4,818                   | 5,317                        |
| その他             | 7,066                   | 4,859                        |
| 貸倒引当金           | 7                       | 7                            |
| 流動資産合計          | 81,523                  | 84,992                       |
| <b>固定資産</b>     |                         |                              |
| <b>有形固定資産</b>   |                         |                              |
| 建物及び構築物         | 41,060                  | 41,204                       |
| 減価償却累計額         | 30,647                  | 30,967                       |
| 建物及び構築物（純額）     | 10,412                  | 10,236                       |
| 機械装置及び運搬具       | 125,112                 | 125,039                      |
| 減価償却累計額         | 110,927                 | 111,455                      |
| 機械装置及び運搬具（純額）   | 14,184                  | 13,583                       |
| 工具、器具及び備品       | 14,868                  | 14,979                       |
| 減価償却累計額         | 13,241                  | 13,332                       |
| 工具、器具及び備品（純額）   | 1,626                   | 1,647                        |
| 土地              | 6,917                   | 6,921                        |
| リース資産           | 1,694                   | 1,683                        |
| 減価償却累計額         | 939                     | 981                          |
| リース資産（純額）       | 754                     | 702                          |
| 使用権資産           | 3,040                   | 3,138                        |
| 減価償却累計額         | 671                     | 808                          |
| 使用権資産（純額）       | 2,369                   | 2,330                        |
| 建設仮勘定           | 2,183                   | 2,590                        |
| 有形固定資産合計        | 38,448                  | 38,012                       |
| <b>無形固定資産</b>   | 1,661                   | 1,691                        |
| <b>投資その他の資産</b> |                         |                              |
| 投資有価証券          | 15,130                  | 15,802                       |
| その他             | 2,703                   | 2,579                        |
| 貸倒引当金           | 18                      | 18                           |
| 投資その他の資産合計      | 17,815                  | 18,364                       |
| 固定資産合計          | 57,925                  | 58,068                       |
| 資産合計            | 139,448                 | 143,060                      |



(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2021年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(2021年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 8,815                   | 9,683                        |
| 短期借入金         | 1 29,142                | 1 29,340                     |
| 未払法人税等        | 584                     | 503                          |
| 賞与引当金         | 1,782                   | 1,031                        |
| その他           | 13,953                  | 15,949                       |
| 流動負債合計        | 54,278                  | 56,508                       |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 1 23,894                | 1 23,006                     |
| 環境安全対策引当金     | 22                      | 22                           |
| 退職給付に係る負債     | 5,029                   | 4,904                        |
| その他           | 4,318                   | 4,047                        |
| 固定負債合計        | 33,265                  | 31,981                       |
| 負債合計          | 87,543                  | 88,489                       |
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 24,310                  | 24,310                       |
| 資本剰余金         | 21,224                  | 21,224                       |
| 利益剰余金         | 4,440                   | 5,952                        |
| 自己株式          | 105                     | 106                          |
| 株主資本合計        | 49,870                  | 51,381                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 721                     | 810                          |
| 為替換算調整勘定      | 168                     | 1,184                        |
| 退職給付に係る調整累計額  | 846                     | 906                          |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,736                   | 2,901                        |
| 非支配株主持分       | 297                     | 287                          |
| 純資産合計         | 51,904                  | 54,570                       |
| 負債純資産合計       | 139,448                 | 143,060                      |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                                       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高                                   | 23,781  | 33,383  |
| 売上原価                                  | 19,680  | 26,232  |
| 売上総利益                                 | 4,100   | 7,150   |
| 販売費及び一般管理費                            | 4,416   | 5,339   |
| 営業利益又は営業損失( )                         | 315   | 1,811   |
| 営業外収益                                 |   |   |
| 受取利息                                  | 5   | 6   |
| 受取配当金                                 | 57  | 58  |
| 持分法による投資利益                            | 98  | 156   |
| その他                                   | 20  | 11  |
| 営業外収益合計                               | 182   | 233   |
| 営業外費用                                 |   |   |
| 支払利息                                  | 178   | 202   |
| 為替差損                                  | 211   | 12  |
| その他                                   | 10  | 10  |
| 営業外費用合計                               | 399   | 226   |
| 経常利益又は経常損失( )                         | 533   | 1,818   |
| 特別利益                                  |   |   |
| 固定資産売却益                               | -   | 1   |
| 特別利益合計                                | -   | 1   |
| 特別損失                                  |   |   |
| 固定資産処分損                               | -   | 8   |
| 投資有価証券評価損                             | 58  | -   |
| 特別損失合計                                | 58  | 8   |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )         | 591   | 1,810   |
| 法人税、住民税及び事業税                          | 125   | 232   |
| 法人税等調整額                               | 97  | 75  |
| 法人税等合計                                | 28  | 308   |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )                     | 619   | 1,502   |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失( )                   | 6   | 9   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) | 613   | 1,512   |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失( ) | 619   | 1,502   |
| その他の包括利益          |   |   |
| 其他有価証券評価差額金       | 137   | 81  |
| 為替換算調整勘定          | 1,036   | 930   |
| 退職給付に係る調整額        | 28  | 60  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額  | 34  | 92  |
| その他の包括利益合計        | 836   | 1,164   |
| 四半期包括利益           | 1,456   | 2,667   |
| (内訳)              |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益   | 1,446   | 2,677   |
| 非支配株主に係る四半期包括利益   | 10  | 10  |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社は金融機関とシンジケートローン契約、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しており、本契約には連結貸借対照表等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

2 その他

当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して、各国の競争当局による調査等を受けております。その結果として当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 1,527百万円                                      | 1,522百万円                                      |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                   | 報告セグメント | その他<br>(注)1 | 四半期連結損益<br>計算書計上額<br>(注)2 |
|-------------------|---------|-------------|---------------------------|
|                   | コンデンサ   |             |                           |
| 売上高               |         |             |                           |
| 外部顧客への売上高         | 22,697  | 1,084       | 23,781                    |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | -       | -           | -                         |
| 計                 | 22,697  | 1,084       | 23,781                    |
| セグメント利益又は損失( )    | 422     | 107         | 315                       |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

|                   | 報告セグメント | その他<br>(注)1 | 四半期連結損益<br>計算書計上額<br>(注)2 |
|-------------------|---------|-------------|---------------------------|
|                   | コンデンサ   |             |                           |
| 売上高               |         |             |                           |
| 日本                | 5,798   | 955         | 6,753                     |
| 中国                | 10,432  | 39          | 10,471                    |
| 米州                | 3,382   | 6           | 3,389                     |
| 欧州                | 4,341   | 0           | 4,341                     |
| その他               | 8,244   | 182         | 8,427                     |
| 顧客との契約から生じる収益     | 32,199  | 1,184       | 33,383                    |
| その他の収益            | -       | -           | -                         |
| 外部顧客への売上高         | 32,199  | 1,184       | 33,383                    |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | -       | -           | -                         |
| 計                 | 32,199  | 1,184       | 33,383                    |
| セグメント利益           | 1,712   | 98          | 1,811                     |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じた収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年6月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )                              | 37円65銭  | 74円57銭  |
| (算定上の基礎)   |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )<br>(百万円)           | 613   | 1,512   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円) | 613   | 1,512   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)   | 16,282  | 20,280  |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

日本ケミコン株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。